



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス
 コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部 経理部長 (氏名) 吉田 敏明
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 011-737-1030
 平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	95,927	3.8	665	10.9	1,009	9.5	376	△27.7
21年3月期第2四半期	92,393	—	600	—	922	—	520	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	14.71	—
21年3月期第2四半期	20.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	100,507	37,141	37.0	1,464.95
21年3月期	96,762	36,472	37.7	1,421.64

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 37,141百万円 21年3月期 36,472百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.25	—	5.25	10.50
22年3月期	—	5.25	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.25	10.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	2.2	1,300	6.6	2,000	8.0	900	△14.2	35.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	25,976,221株	21年3月期	25,976,221株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	622,915株	21年3月期	321,155株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	25,557,112株	21年3月期第2四半期	25,891,814株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の復調、政府の大型補正予算による内需底上げ策により一部回復の兆しが見えるものの、企業収益の低下による雇用情勢や所得環境の悪化など景気の先行き不透明感は依然として続いております。

医療業界におきましては、地域における医療・介護サービスや救急医療の提供体制構築の課題に加え、流行する新型インフルエンザへの緊急の対策など医療の安定供給対策に政府・行政が積極的な対応姿勢を示しております。しかし一方で、後発医薬品使用促進や医療用医薬品および医療機器に関する流通改善への取組みなど、医療用医薬品事業、医療機器事業における流通の「効率性」「透明性」への要請はますます強まってきております。

このような状況の中、当社グループでは「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ全体での効率化や各事業の機能強化・連携による得意先利便性の向上など、統合シナジー実現を目指した様々な取組みを実施しております。4月には「ソリューション事業本部」を設立し、医薬品事業と医療機器事業を中心としたグループ企業連携による新たなサービス機能の開発を行っております。また9月には「シェアードサービスセンター推進プロジェクト」を本格的にスタートさせ、グループ企業管理部門の更なる効率化と専門強化を目指して活動しております。その他、株式会社ほくやくと株式会社竹山の拠点統合については、釧路支店、札幌白石業務センターの新設が完了いたしました。

当社グループの事業のセグメント別の概況は次のとおりです。

(医薬品事業)

医薬品事業におきましては、一部に景気実態を反映した受診抑制の動きや、流通改善に関する緊急提言の影響など厳しい市場環境が続いております。そのような中、生活習慣病用薬や高齢化の進展を背景とした循環器官用薬等の堅調維持により、売上面は順調に推移しております。利益面では、適正利益確保の徹底やメーカーとのプロモーション活動によるフィービジネス拡大に努めましたが、最終仕入原価率上昇分の吸収には至らず、また、前年度のシステム投資による減価償却等の負担増により販売管理費が増加いたしました。以上の結果、売上高は729億52百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は4億42百万円（同27.0%減）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業におきましては、公正取引委員会による排除措置命令の影響に伴う前年度の業績低下からの回復が見られました。売上面では、画像診断機器をはじめとする備品・大型機器の受注件数が増加したことが売上増加に寄与いたしました。利益面では、市場競争の激化による納入価格の低下はありましたが、経営統合以来取組んでまいりました販売管理費等のコスト削減が効果を挙げました。以上の結果、売上高は176億83百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1億61百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、長期投薬による処方箋枚数の減少により、全般的に売上高は引き続き減少要因が強い市場環境にありますが、処方箋単価の上昇や昨年出店の新規店舗の寄与により増収基調は維持いたしました。以上の結果、売上高は39億円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億66百万円（同7.0%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、高齢化の進展と介護サービス利用者のニーズが多様化するなか、品揃えの充実や安全性の向上に徹するとともに、営業体制の強化を行った結果、福祉用具レンタル・販売および住宅改修の受注は堅調に推移しております。しかし利益面では、人員の増加により販売管理費が増加いたしました。以上の結果、売上高は7億4百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は69百万円（同9.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高959億27百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益6億65百万円（同10.9%増）、経常利益10億9百万円（同9.5%増）となり、四半期純利益につきましては、遊休資産の減損により3億76百万円（同27.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や仕入債務の増加等により、当第2四半期連結会計期間末の残高は、159億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は9億61百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億48百万円、売上債権の増加20億88百万円、たな卸資産の増加5億93百万円および仕入債務の増加24億20百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億55百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億85百万円および無形固定資産の取得2億47百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億48百万円となりました。これは主に、自己株式の取得1億32百万円、配当金の支払1億34百万円およびリース債務の返済75百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期におきましては、財務リスクや債権リスクが当初予想を下回ったことから、当四半期純利益におきまして前回予想を上回りました。この影響により、当期純利益におきましても前回予想を上回る見通しとなりました。

なお、平成21年5月20日に発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想（A）	190,000	1,300	2,000	750	29.10
今回発表予想（B）	190,000	1,300	2,000	900	35.22
増減額（B－A）	—	—	—	150	—
増減率（％）	—	—	—	20.0	—
（ご参考）前期実績 （平成21年3月期通期）	185,959	1,219	1,851	1,048	40.69

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,149	16,191
受取手形及び売掛金	45,059	42,979
商品及び製品	11,336	10,743
繰延税金資産	542	477
その他	4,106	3,818
貸倒引当金	△103	△195
流動資産合計	77,091	74,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,354	5,474
土地	6,311	6,315
その他（純額）	790	561
有形固定資産合計	12,455	12,351
無形固定資産		
のれん	319	573
ソフトウェア	1,327	1,528
その他	142	79
無形固定資産合計	1,790	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	7,138	6,120
長期売掛金	913	—
破産更生債権等	97	1,185
長期貸付金	221	79
繰延税金資産	127	151
その他	1,204	1,225
貸倒引当金	△535	△555
投資その他の資産合計	9,166	8,207
固定資産合計	23,411	22,740
繰延資産	4	5
資産合計	100,507	96,762

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,980	56,559
短期借入金	1	7
未払法人税等	726	217
賞与引当金	750	664
役員賞与引当金	42	42
返品調整引当金	47	47
その他	928	1,108
流動負債合計	61,477	58,647
固定負債		
繰延税金負債	636	354
再評価に係る繰延税金負債	165	171
退職給付引当金	336	363
役員退職慰労引当金	—	254
長期未払金	708	475
その他	41	22
固定負債合計	1,888	1,642
負債合計	63,366	60,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	23,763	23,513
自己株式	△295	△162
株主資本合計	37,223	37,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	760
土地再評価差額金	△1,403	△1,395
評価・換算差額等合計	△82	△634
純資産合計	37,141	36,472
負債純資産合計	100,507	96,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	92,393	95,927
売上原価	85,044	88,399
売上総利益	7,348	7,528
販売費及び一般管理費		
荷造費	360	355
給料	2,934	2,904
役員賞与引当金繰入額	30	42
賞与引当金繰入額	667	683
退職給付費用	210	212
役員退職慰労引当金繰入額	19	10
法定福利及び厚生費	489	495
賃借料	148	139
その他	1,886	2,018
販売費及び一般管理費合計	6,748	6,862
営業利益	600	665
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	79	74
受取事務手数料	170	175
不動産賃貸料	35	32
持分法による投資利益	19	19
その他	77	102
営業外収益合計	391	413
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	31	21
遊休資産諸費用	22	39
その他	15	7
営業外費用合計	69	68
経常利益	922	1,009
特別利益		
子会社株式売却益	65	—
貸倒引当金戻入額	84	110
その他	18	2
特別利益合計	168	113

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	17	2
減損損失	—	170
商品評価損	46	—
その他	16	0
特別損失合計	91	174
税金等調整前四半期純利益	999	948
法人税、住民税及び事業税	936	714
法人税等調整額	△457	△141
法人税等合計	478	572
四半期純利益	520	376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	999	948
減価償却費	395	494
繰延資産償却額	1	1
減損損失	—	170
のれん償却額	253	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△112
受取利息及び受取配当金	△89	△83
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△19
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	11	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	2
子会社株式売却損益 (△は益)	△65	—
会員権評価損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△335	△2,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141	△593
仕入債務の増減額 (△は減少)	267	2,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	173	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	0
未収入金の増減額 (△は増加)	632	△177
預り金の増減額 (△は減少)	△15	△5
その他	△2	105
小計	2,256	1,086
利息及び配当金の受取額	89	83
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△957	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388	961

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△136
定期預金の払戻による収入	52	136
有形固定資産の取得による支出	△322	△385
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△368	△247
投資有価証券の取得による支出	△77	△63
投資有価証券の売却による収入	0	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	59	—
貸付けによる支出	△35	—
貸付金の回収による収入	104	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△146	△132
単元未満株式の売買による収入及び支出	△1	△0
配当金の支払額	△136	△134
リース債務の返済による支出	△77	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436	△42
現金及び現金同等物の期首残高	15,080	15,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△187	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,329	15,912

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,538	9,006	1,754	319	177	45,796	—	45,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,450	1,221	3	6	551	3,234	(3,234)	—
計	35,988	10,228	1,758	325	729	49,030	(3,234)	45,796
営業利益	248	3	72	36	124	485	(227)	258

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,355	8,977	1,953	360	296	47,942	—	47,942
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656	101	2	2	468	2,231	(2,231)	—
計	38,012	9,078	1,956	362	764	50,174	(2,231)	47,942
営業利益	274	63	80	39	144	601	(222)	378

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	70,313	17,360	3,523	633	563	92,393	—	92,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,246	3,226	6	8	826	7,314	(7,314)	—
計	73,559	20,586	3,530	641	1,389	99,707	(7,314)	92,393
営業利益又は営業損失(△)	605	△16	155	76	236	1,056	(456)	600

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,952	17,683	3,900	704	686	95,927	—	95,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,427	269	5	5	888	4,597	(4,597)	—
計	76,380	17,953	3,906	709	1,575	100,525	(4,597)	95,927
営業利益	442	161	166	69	257	1,097	(431)	665

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が医薬品事業で43百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)ならびに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しており、当第2四半期連結会計期間において、市場買付により132百万円、単元未満株式の買取りにより0百万円の取得を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は295百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。